



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

所在地のある大阪市内に限らず、遠方の方でもリモートワークで働ける仕組みを作ります。
リモートワークで働く社員を増やし、従業員の80%以上がリモートワークで働けるように、推進します。

株式会社キヨスル

代表取締役 松本 孝行

日付 2023年1月23日